

エルサルバドル政治経済月報 (2023 年 6 月分)

2023 年 7 月
在エルサルバドル大使館

内政

1. ブケレ大統領教書演説（報道：主要各紙）

6 月 1 日、ブケレ大統領は、国会で今任期中最後となる教書演説を行った。演説において、大統領は、ギャング対策の成果としての治安の改善を強調しつつ、(1) 地方自治体の削減（262→44）、(2) 国会議員数の削減（84→60）、(3) 汚職に対する戦いという 3 つの新しい政策を発表した。

2. クリスティアーニ元大統領の財産差し押さえ（報道：主要各紙）

6 月 1 日、エルサルバドル検察庁は、クリスティアーニ元大統領（大統領任期：1989 年－1994 年、国民共和同盟（ARENA））に対する不当利益返還請求に基づき、1,062 万 210.24 ドル相当の同氏の財産を差し押さえた旨発表した。今回、差し押さえの対象となったのは、同氏の所有する複数の会社名義の不動産 156 軒、銀行口座 15 口、及び乗用車 42 台である。

3. ブケレ大統領の連続出馬に係るウジョア副大統領の見解（報道：ラ・プレンサ・グラフィカ）

6 月 2 日、ウジョア副大統領は、当地テレビ討論番組「Frente a Frente」に出演し、ブケレ大統領が 2024 年の大統領選に出馬するためには最高裁の判決を遵守する必要があると、今年 12 月 1 日迄に大統領職を辞職しなければならない旨述べた。

4. 政府倫理審議会（TEG）による政府高官への罰金刑（報道：主要各紙）

6 月 6 日、エルサルバドル政府倫理審議会（TEG）は、カロリーナ・レシーノス内閣担当大統領補佐官に対し、電信電話公社民営化特別基金（FANTEL）の奨学金プログラムに関し、同補佐官が自身の婿が同奨学金を獲得できるよう手引きしたとして、国家公務員倫理法違反として、罰金 2,433.36 ドル（最低賃金（304.17 ドル）×8 か月分）を言い渡した。

5. 国会議員の定数削減案の可決（報道：主要各紙）

6 月 6 日、国会は選挙法の改正を行い、国会議員の定数を 84 議席から 60 議席に削減するとともに、これまでの国会議員選出方式を「最大剰余方式（ヘア式）」から「ドント方式」に変更した。なお、同法による改正は 2024 年の国会議員選挙から適用される。

6. 地方自治体再編成特別法の可決（報道：主要各紙）

6 月 13 日、国会は賛成 67 票、反対 15 票で「地方自治体再編成特別法（Ley Especial de Reestructuración Municipal）」を可決した。同法案可決により、全国にある 262 都市（municipio）は 44 都市に減少し、これまでの都市は区（distrito）に編成される。

7. ソル住宅大臣の全国市長選挙の出馬（報道：主要各紙）

6 月 25 日、ソル住宅大臣は、2024 年 3 月に実施予定の全国市長選挙において、東部ラ・リベルタ市（La Libertad Este）の市長選に出馬するために、新思想党（NI）の予備候補者に登録した。

8. ブケレ大統領の 2024 年大統領選に係る党内予備選挙の候補者登録（報道：主要各紙）

6 月 26 日午前 0 時 3 分、新思想党（NI）の公式 SNS は、ブケレ大統領及びウジョア副大統領が、2024 年の大統領選挙において、NI からの大統領及び副大統領の立候補者を決める党内予備選挙の

候補者として登録した旨発表した。

9. 電子投票に係るスペイン「Indra」社との契約（報道：エル・ムンド及びエル・ディアリオ・デ・オイ）

6月29日、エルサルバドル最高選挙管理委員会（TSE）は、2024年の大統領選挙及び国会議員選挙における、在外エルサルバドル人向けの電子投票システムを導入するため、スペイン企業「Indra」社と契約を結ぶ旨発表した。「Indra」社との契約を決定する審議において、TSE判事の5名のうち4名が賛成票を投じた一方で、1名は棄権票を投じた。

外交

1. 航空及び宇宙産業に係る協力協定（外務省プレスリリース）

6月9日、ミラ外務副大臣は、自国の航空及び宇宙産業の発展を目指す協力協定「エルサルバドル航空同盟（Aerocluster de El Salvador）（注：2021年10月に官民学が一体となり発足した、当国の航空及び宇宙産業の発展を目的とする同盟）」の正式化に係る署名式に参加した。

2. 第一回名誉領事会議の開催（外務省プレスリリース）

6月13日、エルサルバドル外務省は、第一回名誉領事会議を開催し、5大陸から計50名以上の名誉領事が参加した。当国外務省からは、ヒル外務大臣をはじめ、ミラ外務副大臣及びポルタル外務副大臣（ディアスポラ・人の移動担当）が出席した。

3. 韓国による公共交通機関への支援（報道：エル・ムンド）

韓国国際協力団（KOICA）は、エルサルバドル公共事業省と共に、公共交通機関支援におけるパイロットプロジェクトとしてサンサルバドル市内の13のバス停の改築・近代化の実施を計画している。改築・モダン化されたバス停では、利用者がリアルタイムでバスの位置情報を把握することができるようになる模様。レジェス交通副大臣によると、今回のパイロットプロジェクトでは、韓国から、交通管制センターの設置（1か所）及びバス60台分のロケーションシステムの車載装置の供与が行われ、将来的には利用者向けの位置情報把握用アプリケーション開発も行われる予定。KOICAによると、韓国政府は2021年からエルサルバドルにおける都市交通改善に資するマスタープランの策定に取り組んでおり、今回のパイロットプロジェクトはその計画のひとつとされる。本マスタープランでは全体で2026年までに590万米ドルの供与が行われる予定であり、7月4日に同計画の全容が発表される。

経済

1. 太平洋鉄道計画及び太平洋空港計画の現状（報道：主要各紙）

(1) 太平洋鉄道計画

ア 6月第1週、イタリア・ミラノ工科大学の技師らがエルサルバドルを訪れ、太平洋鉄道計画にかかるプレゼンテーションを行う等、同計画に対する技術支援を実施。同会合に出席したロドリゲス公共事業大臣は、エルサルバドル及び中米各国は貨物輸送を平均時速17キロでしか行えないため他国と比較し劣っているところ、今般策定しているロジスティクスにかかるマスタープランで税関、鉄道、港湾、空港、幹線道路の改善を図り、現在米国まで平均45日かかる貨物輸送を2日半に短縮することを目指していると述べた。太平洋鉄道計画はサンサルバドル市とアカフトラ市を結ぶ予定で、3億米ドルかかる見込み。また、アカフトラ港からグアテマラ国境のラ・アチャドゥラ市までの延伸も計画されている。

イ 6月12日、フローレス大統領府戦略プロジェクト担当補佐官は、政府の技師及び設計士チームが太平洋鉄道および太平洋空港の設計に鋭意取り組んでいる点発言した。同氏は、上記計画執行はブケレ大統領の第二期目に入ってからになる見込みである旨についても言及した。

(2) 太平洋空港計画

ア CEPA（エルサルバドル港湾空港運営委員会）アンリケル総裁は、太平洋空港の建設に関して、環境保全基準の達成や用地取得といった技術的側面での用意は整っており、近日中に定礎を行い、起工することを計画している旨公表した。なお、同総裁は用地取得の際に地域住民と良い関係を築き、交渉の末に合意に達した旨述べている一方、住民からは接收された土地の費用支払いの遅れや移転先が不透明である点につき訴えが出ているほか、用地調査の際に政府に圧力をかけられ許可せざるを得なかったと述べる住民もあり、総裁の発言との齟齬も多い。

イ バルディビエソ HENCORP 社ゼネラルマネージャーは、CEPA が太平洋空港の建設資金の一部を証券化(titularización)によって調達することを画策している点示唆した（注：HENCORP はエルサルバドルの債券流通会社で、CEPA が証券化スキームで2013年エルサルバドル国際空港モダン化工事、2017年同空港旅客用ターミナル拡張工事の資金調達を行った際の融資引受会社）。新空港建設にかかる総工費は3億5,000万米ドル前後で、そのうち7,300万米ドルが証券化によって数フェーズに分けて調達される見込み。

2. 10億ドルの国債発行の法案可決（報道：ラ・プレンサ・グラフィカ）

国会は、短期国債から中期国債へ借り換える（リファイナンス）のため、10億ドルの国債を発行する法案を可決した。同法案は、6月13日に同国会にて発議された後、同月19日に財務委員会の審査を終えていたものである。当国財務省の担当者は、同法案は短期国債から中期国債に借り換えを行うことで、国債の償還日の調整を行える利点があるとした。

3. ビットコイン法定通貨化に対する当国国民の反応（報道：エル・ディアリオ・デ・オイ）

6月26日、ホセ・シメオン・カニャス中米大学（UCA）の世論研究所（Iudop）は、1,270人以上のエルサルバドル人を対象に行った当国のビットコイン法定通貨化を含む世論調査の結果を発表した。同世論調査によれば、回答者の約85%は、ビットコインの法定通貨化による経済的恩恵をあまり受けていない、または全く受けていないとする一方で、回答者の4.3%が大いに恩恵を受けている及び5.7%が多少受けているとした。

4. 米務省による当国の財政透明性の評価（報道：エル・ムンド及びラ・プレンサ・グラフィカ）

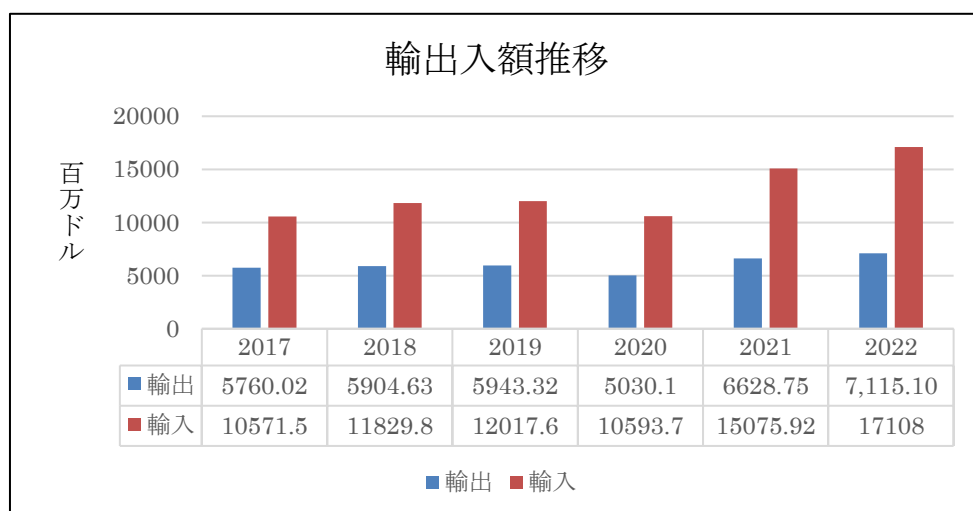
6月27日、米務省は、各国における財政の透明性を評価する「財政の透明性レポート2023」を発表し、エルサルバドルは財政の透明性があると言い難く、財政の透明性を高めるための重要なプロセスを行っていないグループに分類されるとした。

5. エルサルバドル中銀による2023年第一四半期のGDP成長率の発表（報道：エル・ムンド）

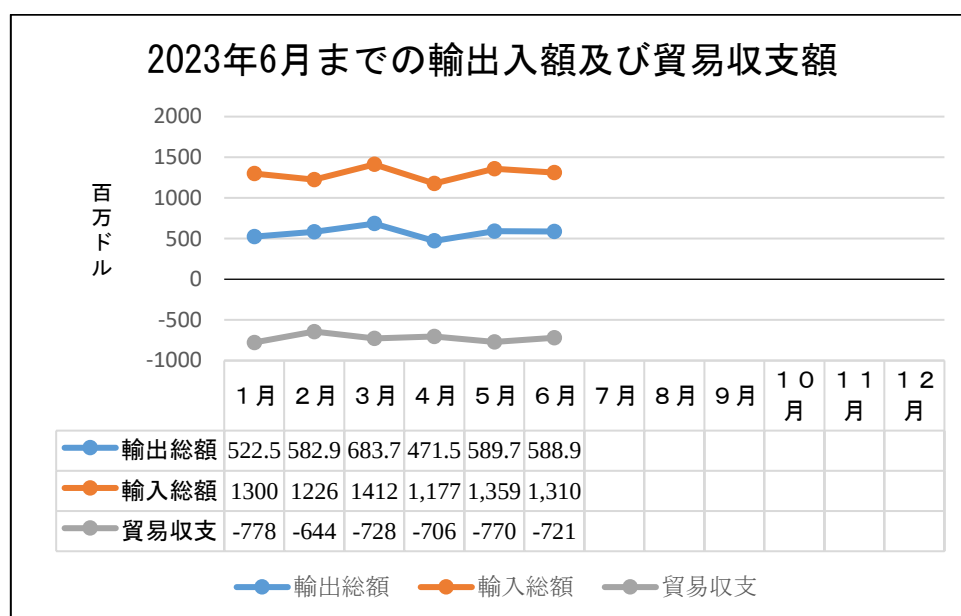
エルサルバドル中銀（BCR）は、2023年第1四半期のGDP成長率がプラス0.8%（前年同期比）を記録した旨発表した。これはパンデミックが始まった2020年第1四半期以降のマイナス成長を除けば、1980年代以降で最低のGDP成長率となり、BCRは当国の経済が急減速しているとの見方を示した。GDPを構成する10の経済活動セクターのうち、最も影響を受けたのは製造業（マイナス4.5%）である一方で、最も高い成長率を記録したのは建設業（プラス17.9%）であった。また、エルニーニョ現象により今年の農産物の収穫量が減少する恐れがあるものの、農牧業はマイナス0.6%に留まる結果となった。当国のGDP成長率の柱である輸出部門においては、本年1月から5月までの輸出額が前年同期比でマイナス7.7%、また米国の対外需要の後退が主な要因となり、マキラ（保税加工）製品の輸出額はマイナス18.1%を記録した。

6. 貿易総額

・2022年の輸出総額は71億1,115万ドル（前年比7.3%増）。輸入総額は171億80万ドル（前年比13.5%増）となった。



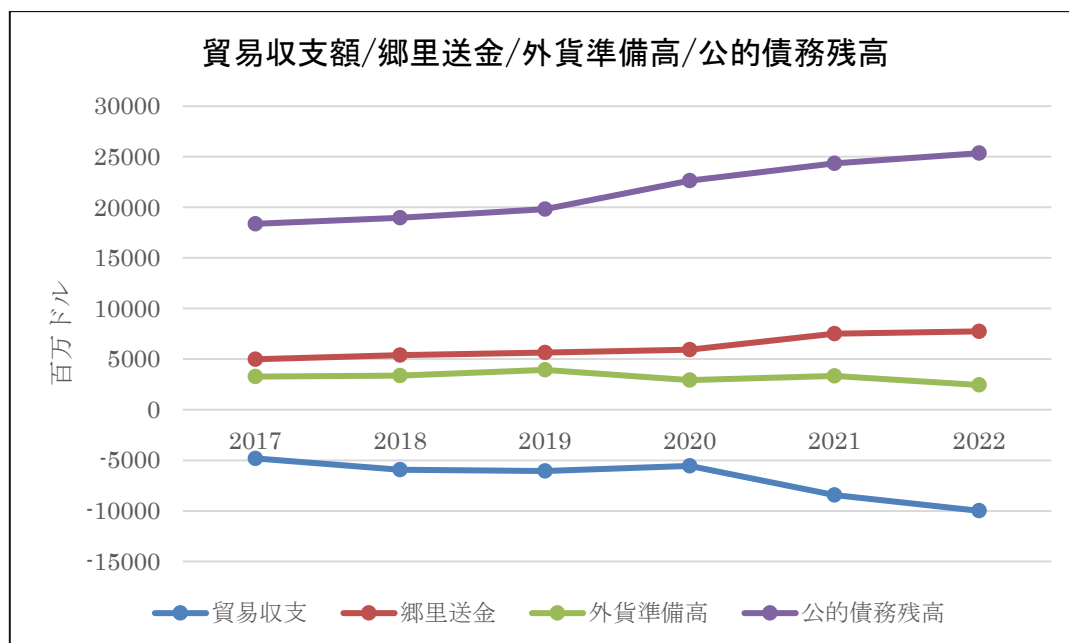
（エルサルバドル中銀データをもとに作成）



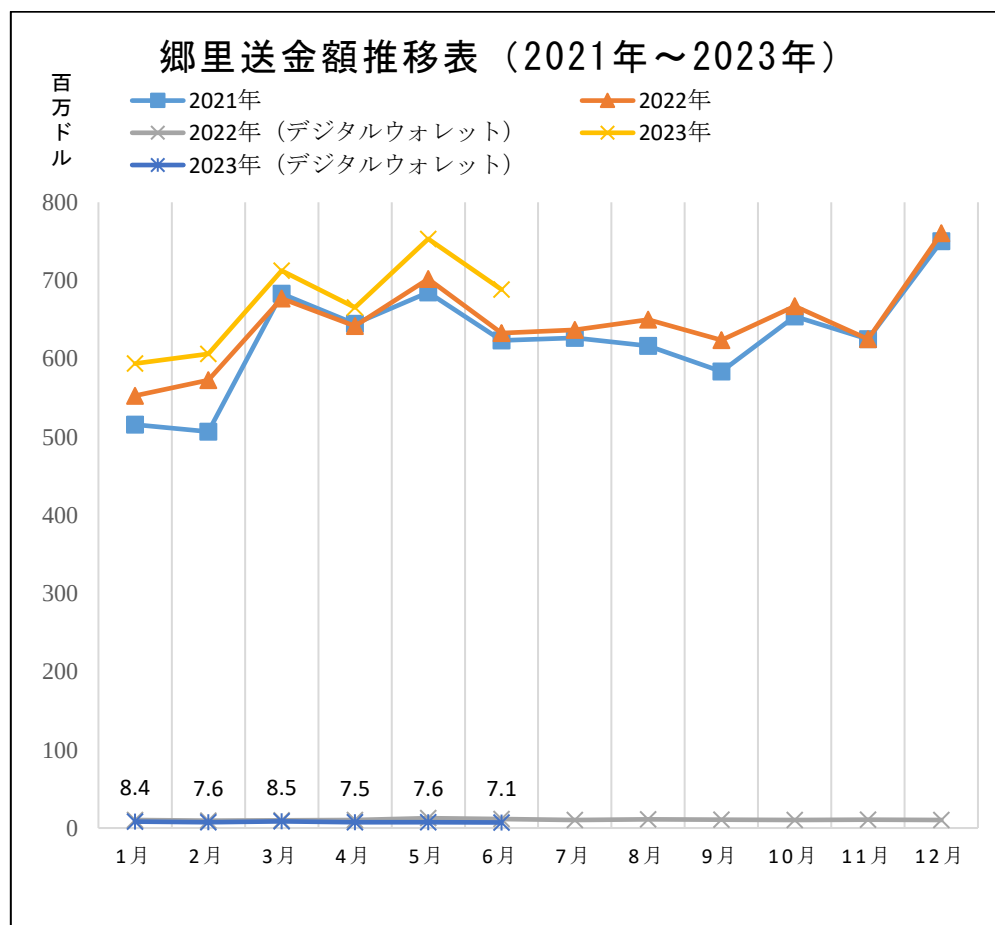
（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

7. 貿易収支額・郷里送金・外貨準備高・公的債務残高

- ・2022年の貿易収支額はマイナス99億9,290万ドルとなり、前年より赤字額が17億7,040万ドル拡大した。
- ・2022年の郷里送金額は77億4,200万ドルとなった。そのうち米国からの送金は全体の93.8%（72億6,570万ドル）を占めた。



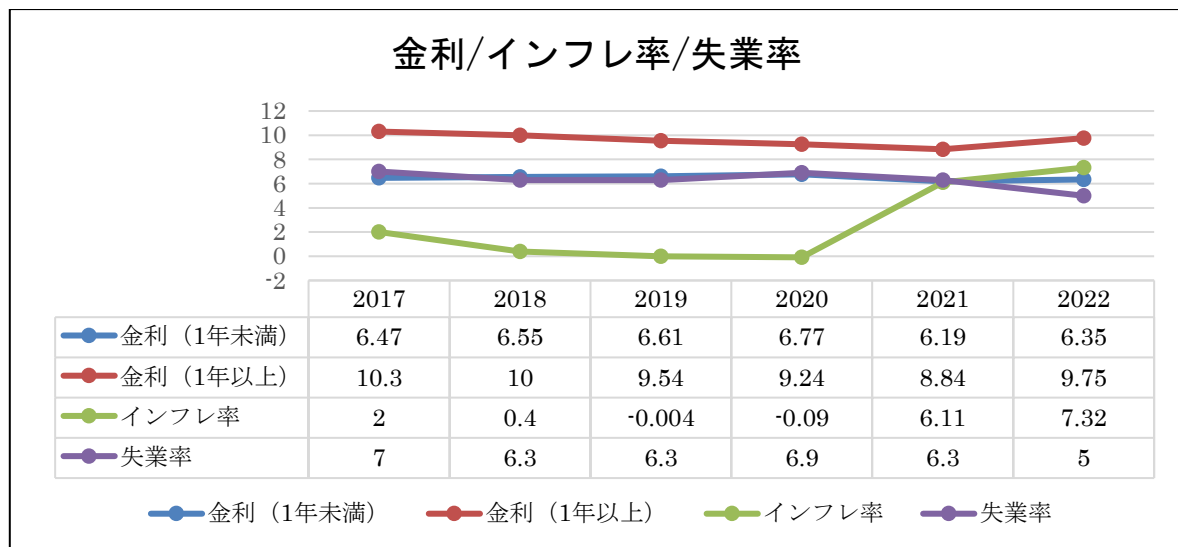
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

8. 金利・インフレ率

・2022 年のインフレ率はプラス 7.32%であった。また 2021 年のインフレ率はプラス 6.11%であった。2022 年の失業率は 5.0%であった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）